前期基本計画

丸森町

MARUMORI TOWN
TOHOKU, JAPAN

6th
Comprehensive Plan
2025▸2034

1 前期基本計画の概要

（1） 施策の体系

基本目標（6）	施策（27）
1 地域づくり・賑わい	1　シビックプライドの醸成による人づくり
	2　協働による地域課題への対応
	3　移住・定住の促進
	4　多文化共生による新たな交流の推進
	5　広報・広聴活動の充実
2 子育て・教育	1　子育て支援の充実
	2　幼児・学校教育の充実
	3　生涯学習支援の充実
	4　歴史・文化資源の保全と活用
3 暮らし・生活環境	1　持続可能なインフラ整備の推進
	2　地域公共交通の充実
	3　交通安全・防犯体制の充実
	4　消防・防災体制の充実
	5　循環型社会の形成
	6　地球温暖化対策の推進
4 健康・福祉	1　健康づくりの推進
	2　高齢者の福祉と介護の充実
	3　きめ細やかな福祉の推進
5 しごと・産業	1　農業の振興
	2　林業・内水面漁業の振興
	3　商工業の振興
	4　起業支援と企業誘致の推進
	5　観光の振興
6 行政経営	1　経営基盤の強化
	2　デジタル技術の活用と変革
	3　経営資源の活用・最適化
	4　広域連携の推進

（2） 前期基本計画の見方

● （例）P40・41

施　策
施策名を
掲載しています。

1　シビックプライドの醸成による人づくり

5年後に目指す姿
当該施策の5年後に
目指す姿を掲載しています。

● 5年後に目指す姿

町民や町に関わりのある方が、町に対する愛情や誇りを持ち、地域のために自ら関わろうとする気持ちであるシビックプライド[2]を向上させるため、町の魅力の発掘と各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、多様な主体との連携、新たな取組に対する支援や効果的なシティプロモーションを推進します。

また、児童生徒が「ふるさと丸森」を学び、郷土愛を育める教育を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
町に対する愛着度	60.4%	70%	町への愛着度70%を目指す
ふるさと学習実施回数	58回	60回	実施校からの実績報告を基に積算

指　標
当該施策の５年後に
目指す姿に対する目標値を
掲載しています。

● 現状と課題

現　状
- 若年層の人口流出
- 県外への進学・就職による転出増加
- R5～町公式クリエイティブディレクターを設置

課　題
- 町に対する認知度向上
- 町の魅力を伝える効果的な情報発信
- 地域を支える担い手の育成
- 町への愛着度・定住意向を高める取組が必要
- 町の未来を支えるふるさと教育の更なる推進

現状と課題
当該施策の現状と課題を
掲載しています。

※「シビックプライド」とは、町民自らが自分たちの地域に誇りと愛着を持ち、自分自身が主体的に地域に関わり地域を良くしていこうという想いや意思を表現したもの。

● 主な取組

デザイン思考を活用したまちづくりの推進

町民や町職員へデザイン思考の浸透を図り、町の魅力や課題を再認識することや町に対してどのようなイメージを持ってもらうのかを検討していくことで、町の新たな価値や魅力を創造する取組を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
デザイン思考研修から生まれる新たな取組件数	1件	1件以上

シティプロモーションの推進

町の魅力的な場所・人・モノの発信を強化し、町のイメージを高めることによって、シビックプライドの醸成を図り、将来的な関係人口・定住人口の増加を目指します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
公式ＳＮＳのリーチ数	218,051件	240,000件

地域を支える担い手育成の支援

町民が主体となって行う自主的なまちづくり活動や新たなチャレンジ・企画へ支援し、地域に関わるきっかけづくりへ繋げるとともに、地域活動を通じた郷土愛の醸成を図り、これからのまちづくりの担い手の育成を目指します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
まちづくり活動への支援件数	3件	3件

ふるさと教育の推進

各小学校において、ふるさと丸森８地区の「人、文化、伝統、産業、自然等」について、ＩＣＴの活用や体験学習を通して、丸森への関心と知識を深め、夢や目標の実現に向け学びに向かう力を身に付けるための教育を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
ふるさと学習実施回数	58回	60回

高校との連携

町内、近隣市町の高校に通学する生徒が地域の課題解決に向けた取組や、主体的に地域に貢献したいと思う気持ちを様々な地域活動をとおして育むことにより、シビックプライドの醸成を図ります。また、町内の企業との交流や、町のイベント等を通じて、町内の仕事やまちづくりに興味を持つきっかけをつくります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
高校生が町内の企業等と連携して生まれた事業や特産品の数	－	2件

主な取組
5年後に目指す姿を
実現するための主な取組を
掲載しています。

指　標
主な取組ごとに
指標を設定しています。
計画の見直し時期を考慮して
計画期間の1年前の
令和10年度の目標値を
設定しています。

1
基本目標

地域づくり・賑わい

自らが地域に関わり、その価値を再認識することでシビックプライドを高め、多様な主体が一体となって社会資源を最大限に活用します。

町民の社会参加を促進し、協働によるまちづくりのもと互いに助け合う温かなコミュニティを育てます。

また、多文化共生による新たな町の価値を生み出し、賑わいあるまちづくりを追求します。

施　策

1 シビックプライドの醸成による人づくり

2 協働による地域課題への対応

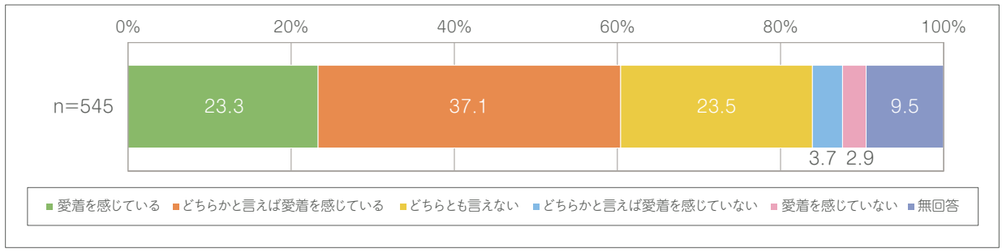
3 移住・定住の促進

4 多文化共生による新たな交流の推進

5 広報・広聴活動の充実

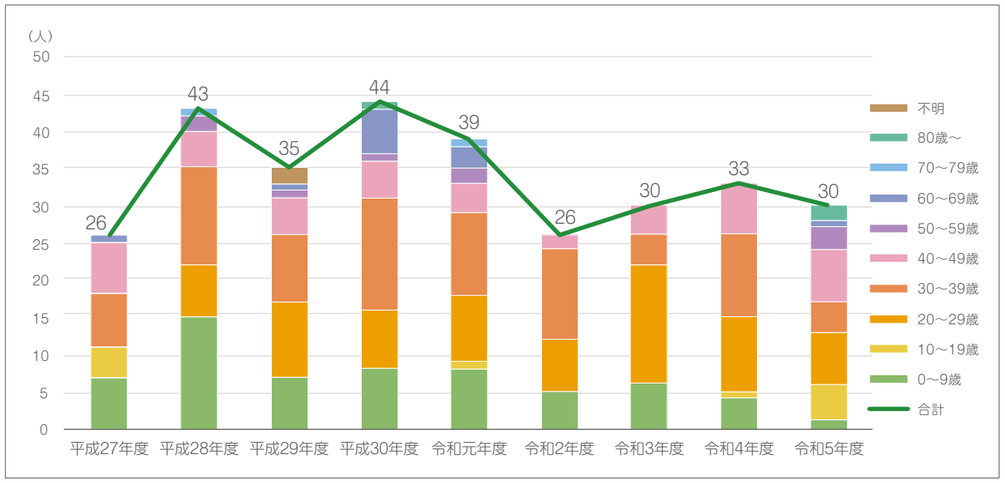
関連基礎データ

町への愛着度



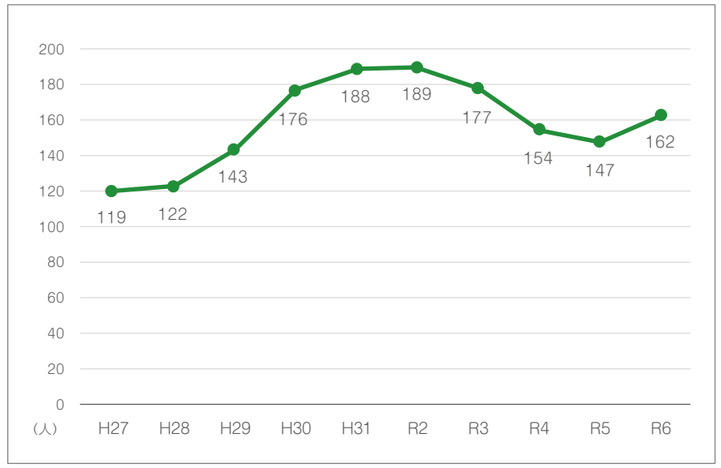
資料：令和5年度町民アンケート結果

移住者の推移



注：集計対象-しあわせ丸森暮らし応援事業補助金利用者、地域おこし協力隊、まるもり移住・定住サポートセンター利用、サンパレス入居

町内在住の外国人の推移



1　シビックプライドの醸成による人づくり

● 5年後に目指す姿

町民や町に関わりのある方が、町に対する愛情や誇りを持ち、地域のために自ら関わろうとする気持ちであるシビックプライド※を向上させるため、町の魅力の発掘と各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、多様な主体との連携、新たな取組に対する支援や効果的なシティプロモーションを推進します。

また、児童生徒が「ふるさと丸森」を学び、郷土愛を育める教育を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
町に対する愛着度	60.4%	70%	町への愛着度70%を目指す
ふるさと学習実施回数	58回	60回	実施校からの実績報告を基に積算

● 現状と課題

現　状

- 若年層の人口流出
- 県外への進学・就職による転出増加
- R5～町公式クリエイティブディレクターを設置

課　題

- 町に対する認知度向上
- 町の魅力を伝える効果的な情報発信
- 地域を支える担い手の育成
- 町への愛着度・定住意向を高める取組が必要
- 町の未来を支えるふるさと教育の更なる推進

※「シビックプライド」とは、町民自らが自分たちの地域に誇りと愛着を持ち、自分自身が主体的に地域に関わり地域を良くしていこうという想いや意思を表現したもの。

● 主な取組

デザイン思考を活用したまちづくりの推進

町民や町職員へデザイン思考の浸透を図り、町の魅力や課題を再認識することや町に対してどのようなイメージを持ってもらうのかを検討していくことで、町の新たな価値や魅力を創造する取組を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
デザイン思考研修から生まれる新たな取組件数	1件	1件以上

シティプロモーションの推進

町の魅力的な場所・人・モノの発信を強化し、町のイメージを高めることによって、シビックプライドの醸成を図り、将来的な関係人口・定住人口の増加を目指します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
公式ＳＮＳのリーチ数	218,051件	240,000件

地域を支える担い手育成の支援

町民が主体となって行う自主的なまちづくり活動や新たなチャレンジ・企画へ支援し、地域に関わるきっかけづくりへ繋げるとともに、地域活動を通じた郷土愛の醸成を図り、これからのまちづくりの担い手の育成を目指します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
まちづくり活動への支援件数	3件	3件

ふるさと教育の推進

各小学校において、ふるさと丸森８地区の「人、文化、伝統、産業、自然等」について、ＩＣＴの活用や体験学習を通して、丸森への関心と知識を深め、夢や目標の実現に向け学びに向かう力を身に付けるための教育を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
ふるさと学習実施回数	58回	60回

高校との連携

町内、近隣市町の高校に通学する生徒が地域の課題解決に向けた取組や、主体的に地域に貢献したいと思う気持ちを様々な地域活動をとおして育むことにより、シビックプライドの醸成を図ります。また、町内の企業との交流や、町のイベント等を通じて、町内の仕事やまちづくりに興味を持つきっかけをつくります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
高校生が町内の企業等と連携して生まれた事業や特産品の数	―	2件

2　協働による地域課題への対応

● 5年後に目指す姿

本町では「協働のまちづくり」をこれまでの総合計画の基本理念とし、住民自治組織を核とした地域づくりに取り組んできました。人口減少や少子高齢化に伴い、地域課題がより生活に密着すると見込まれるため、地域間や学校、企業、団体等との連携を推奨し、安心した暮らしを支え続けるための協働による地域運営を支援します。また、若者のまちづくりへの意識醸成を図り、関係人口の拡大を目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
住民自治組織における連携事業件数	－	8件	地域が他地域等と連携して実施する事業の件数

● 現状と課題

現　状

- 第四次長期総合計画から「協働のまちづくり」への取組を実施
- 8地区の住民自治組織の立上げから15年が経過
- 地区の個性を活かした地域づくりの推進

課　題

- 人口減少による地域の担い手の減少
- 少子化、世代交代の遅れによる担い手の高齢化
- 高齢化による地域課題の深刻化
- 若年層の地域離れの進行
- 地域づくりへの関心の減少
- 地域活動の形骸化、事業の硬直化
- 人口減少による地域活性化の困難化

● 主な取組

住民自治組織等への活動支援

協働によるまちづくり交付金を活用し、より深刻化する人口減少や少子高齢化による地域課題に直結した取組の実施を支援します。各地区のまちづくりセンターを地域づくりの拠点として、住民自治組織に求められる役割を再確認し、地域づくりにおける地域間及び学校、企業、団体等が連携した事業を推奨します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
社会的課題解決事業の件数	7件	8件

集落における暮らしの支援

地域住民が助け合いながら暮らし続けるための活動を各種団体等と連携を図り支援します。

住民自治組織への委託により実施している集落支援事業については、地域課題の深刻化に伴い、地域の見守りや暮らしへの困りごとへの対応等の役割を強化します。併せて集落支援活動への伴走支援を継続実施し、地域づくり人材育成を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
集落支援活動における見守り、話合いの回数	－	96回

若者の協働のまちづくり参画推進

将来の地域の担い手及び関係人口となり得る若者の地域づくりへの参画を推進します。若年層を対象に、まちづくりに興味を持ってもらうためのワークショップを開催するなど、地域づくりへの興味関心の醸成を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
まちづくりワークショップの開催回数	0回	1回

地域への関わりしろ創出の支援

地域課題が深刻化するなかで、多様な主体の地域づくりへの参画が求められます。地域の担い手不足も深刻化するなかで、町出身者等のふるさとへの関心の醸成を図るとともに、住民自治組織と職員や関係団体との連携を支援し、地域との協働や関係人口づくりに寄与します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
同窓会等開催への支援件数	－	5件

3　移住・定住の促進

● 5年後に目指す姿

丸森町は移住希望者に注目される町となるため、限られた資源を最大限に活用し、若年世代にとっても住みよい町となるよう努めるとともに、町の魅力の発信を強化します。そして、町民の「定住」と移住希望者の「移住」をサポートし、本町に住みたいという気持ちに応えます。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
これからも丸森町に住み続けたいと思う割合	62.7%	74.8%	第六次丸森町総合計画 町民意向調査

● 現状と課題

現　状

- 転出理由は「結婚」「就職」「転職」、転出先は「職場・学校の近く」の市町村が多い
- 転入理由は「転職」「転勤」が多い
- 全国的に本町の知名度は低い
- 移住相談よりも「空き家を探している」相談が多い
- 町民の「教育」「買物・飲食」「医療・福祉」に対する幸福度が低い
- 20歳～29歳の転出が多く、人口減少率が高い

課　題

- 「教育」「買物・飲食」「医療・福祉」の町民の満足度を高めるための課を横断した連携
- 移住候補地としてPRの強化
- 移住希望者に紹介できる住宅が少ない
- 若年世代が住みたいと思える環境の構築

● 主な取組

若年世代の定住促進

若年世代の定住を促進するため、住まい・しごと・子育て・教育などあらゆる方面から事業実施の可能性を検討し、関係部署の連携を密にし、事業化を図ります。特に、子育て世代に選ばれる教育環境の構築を目指します。

指標名	
15歳～44歳の人口	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
2,711人	2,000人

定住に向けた住宅支援

定住を促進するため、住宅取得や既存住宅のリフォームなどの費用と、空き家の利活用を促進するための空き家改修等の費用を支援します。

また、町が空き家を借り受け改修し、賃貸することにより、移住者の住宅の確保に努めます。

指標名	
若者定住促進住宅退去後の定住率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
75%	80%

移住支援の強化・充実

まるもり移住・定住サポートセンターを中心に、移住希望者に向けた空き家をはじめとする住まいや暮らしの情報発信と移住のサポートを行います。

また、宮城県や仙南地域の市町と連携した取組を進めます。

指標名	
年間移住者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
30人	30人

関係人口の創出

本町を移住先として検討する人を増やすため、農村・都市間交流や林業体験イベント、観光振興を通じ、関係人口増加に向けた方策を検討します。

指標名	
市民農園利用率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
72.2%	100.0%

外部人材の活用

本町がこれまで積み重ねてきた地域おこし協力隊に関するノウハウを活かし、引き続き、地域おこし協力隊制度を活用し、地域活性化と移住促進を併せて実施していきます。

また、国県の動向を注視しながら様々な外部人材等の活用を検討します。

指標名	
地域おこし協力隊定着率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
79%	80%

4　多文化共生による新たな交流の推進

● 5年後に目指す姿

地域への多文化共生意識の啓発を図りながら、地域住民と地域に住む外国人との交流の機会や互いの文化を知る機会を確保します。

グローバル化が進む中、未来を生きるこども達のため、外国語と触れ合える環境を整えながら多様な文化・伝統との触れ合いの中で自己と地域の魅力を育む人材の育成を目指します。また、あらゆる分野における女性の活躍を支援し、活力ある地域社会を実現します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
国際交流回数	0回	1回	年1回以上の国際交流

● 現状と課題

現　状

- R6.3末現在 外国人合計162人 町全体の1.4%
- 外国人を雇用する事業所と外国人労働者が増加
- 簡単な日常会話ができる外国人が多い
- 人手不足の製造会社等において、外国人技能実習生は欠かせない存在
- 姉妹都市カリフォルニア州ヘメット市との交流頻度は、台風、コロナの影響により減少

課　題

- 外国人と地域住民との交流機会が少ない
- 外国人が日本語を学べる場所や機会が少ない
- 国際交流の核となる人材が不足
- 女性活躍推進の意識醸成、啓発機会が不十分

● 主な取組

多文化共生の推進

地域への多文化共生の意識啓発を図り、外国人に対する偏見や憶測をなくすため、お互いの違いを認め合う対等な関係を築くなど、地域社会の一員として共に生活できるよう多文化共生啓発活動の充実を図ります。

指標名		
多文化共生に関する周知		
	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	0回	2回

日本語教室の開催

宮城県国際化協会等と連携を図りながら、日本語交流サポーターを育成し、地域に住む外国人及び地域住民が共に学べる日本語教室「まるもり日本語ひろば」の開催や交流会等を実施します。

指標名		
まるもり日本語ひろば参加者延人数		
	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	73人	180人

姉妹都市交流と国際交流

姉妹都市である北海道北見市と引き続き、友好を深めます。

また、グローバル化が進行する社会を逞しく生きぬく未来の担い手の育成を図るため、国内外の様々な人々との交流を通じて、多様な価値観に触れる機会を創出します。

指標名		
各種交流事業に参加した町民		
	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	24人	50人

男女共同参画の推進

男女共同参画社会の実現の基礎となる政策・方針決定過程への女性の参画を促進し、男女共同参画の視点に立った社会組織や制度づくりに努めます。

また、男女共同参画に関する法律や制度の認知度を向上させるため、各種関連情報の提供を行い、普及啓発に努めます。

指標名		
町の附属機関等の女性委員の割合		
	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	29.2%	38.5%

グローバル教育の推進

英語指導助手を配置し、英語のヒアリング、スピーキングの上達を目指すほか、オンラインでの国際交流でコミュニケーション力を養う環境づくりを推進します。

指標名		
英検合格者数		
	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	39人	70人

5　広報・広聴活動の充実

● 5年後に目指す姿

魅力ある賑わいのまちづくりを推進するため、多様な世代がアクセス可能な広報手段の充実とともに、アンケートやパブリックコメント、懇談会の実施により、町民や各種団体等と積極的な情報共有を行い、町民の意見を活かした行政運営を目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
SNS等を活用した情報発信のリーチ数 ※リーチ数（町民等が情報を閲覧した回数）	218,051件	240,000件	町が情報発信した内容がどれだけ閲覧されているかを指標にするため、リーチ数を設定
町政懇談会・まちづくり座談会の参加者	163人	200人	町に対する意見公募の機会にどれだけの町民等が参加しているかを指標にするため、町政懇談会・まちづくり座談会の参加者数を設定

● 現状と課題

現　状

- 広報紙、ホームページ、一斉配信メール、Facebook、LINEで情報発信
- 一斉配信メールの登録者数は横ばい傾向
- Facebookの登録者数は微増傾向
- LINEの登録者数は増加傾向
- LINEやWEBフォーム等のデジタル技術を活用したアンケートを実施可能

課　題

- 町政懇談会の参加者属性が固定化
- まちづくり座談会の存在を知らない町民が多いため、開催希望が低調化
- 町民の意見を聴く場づくり、広聴手段の整理が必要

● 主な取組

広報の充実

広報紙やホームページ、一斉配信メールに加え、より多くの情報を適時で周知するため、SNS等のデジタル技術を活用した情報発信を行います。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
公式SNSのリーチ数	218,051件	240,000件

広聴機会の確保

町民の要望等を行政運営に反映させるため、行政が実施する事業の内容を町民に説明し、行政情報の公開と共有を行いながら、町民の意見を聴く機会を設けます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
町政懇談会・まちづくり座談会の参加者数	163人	200人

広聴機能の充実

広く町民等から意見を募り、その意見を考慮するため、基準に即してパブリックコメントを実施します。

さらに、町民が必要とする情報の種類、情報の伝達度合いの確認や、町民の意識を調査するアンケートを実施します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
パブリックコメントの実施率	100%	100%

2
基本目標

子育て・教育

安心して子育てができるよう、切れ目のない支援で子育てしやすい環境づくりを進めます。

また、学校教育の充実をはじめ、あらゆる世代の学びを支援し、生涯学習・文化・スポーツ活動の推進と歴史・文化の継承に努め、未来へ挑戦する機会の創出を図ります。

丸森の、おとなたちへ。

丸森町の豊かな自然と文化の中で、
故郷に愛着と誇りを持ち、心豊かで健やかに育ってほしい。
そう、みんなが願う丸森のこどもたち。

故郷を残すために、だからこそ。
変わるべきは「おとなたち」なのかも。

追いかけたい夢があるなら「一緒にがんばろう」と、手を繋ごう。
旅立ちたい道があるなら「いってらっしゃい」と、背中を押そう。
いつか舞い戻った時には「おかえりなさい」と、抱きしめよう。

今こそ、全力で。

こども全力応援宣言

令和6年1月1日 宮城県丸森町

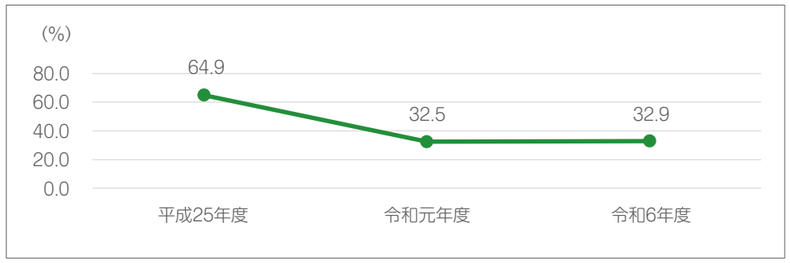
丸森町 MARUMORI TOWN　WARASKO

施　策

1 子育て支援の充実
2 幼児・学校教育の充実
3 生涯学習支援の充実
4 歴史・文化資源の保全と活用

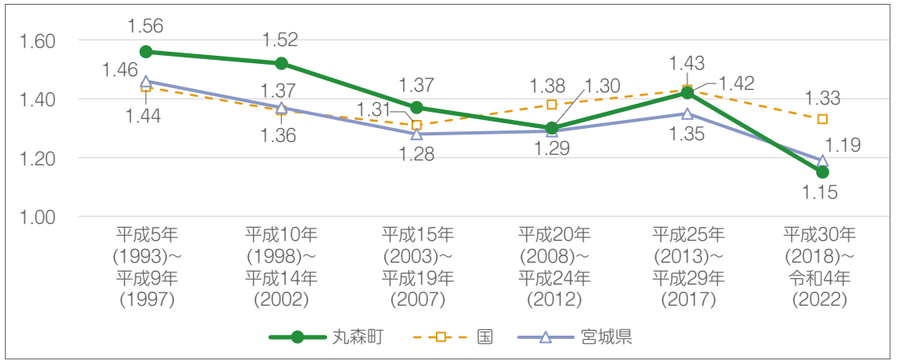
関連基礎データ

丸森町は子育てしやすいまちだと感じる保護者の割合



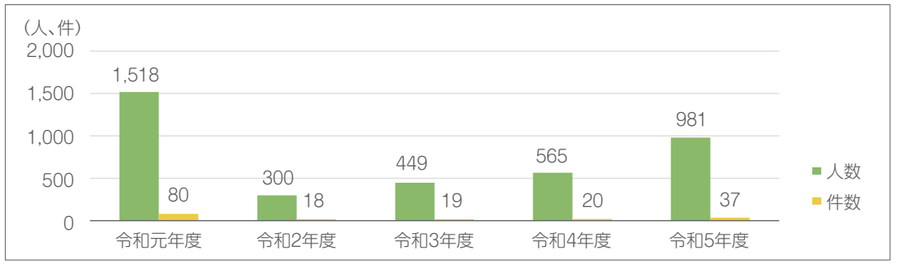
資料：子ども・子育て支援事業ニーズ調査

合計特殊出生率

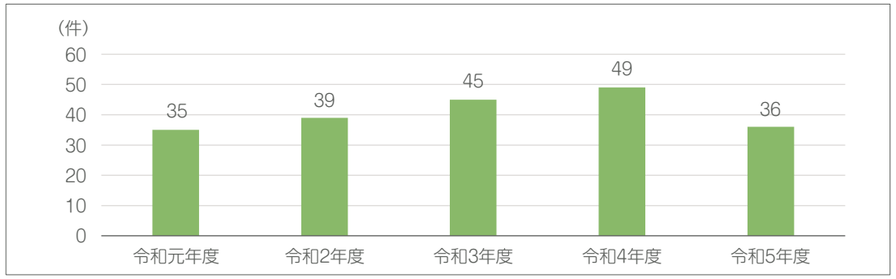


資料：人口動態統計

出前講座開催件数



文化財保護活動件数



資料：生涯学習課

1　子育て支援の充実

● 5年後に目指す姿

すべてのこどもが将来にわたって幸せな状態で健やかに成長できるまちづくりを進めるため、「こども全力応援宣言」のもと、町民に寄り添った切れ目のない子育て支援の継続と地域の声を活かした支援に取り組みます。また、親子が孤立することなく、安心して子育てできる環境づくりを推進するため、地域ぐるみで子育てを支援していく意識の醸成を図ります。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
子育てしやすいまちだと感じる保護者の割合	32.9%	70.0%	子育て支援の充実により、安心して子育てができる環境をつくる

● 現状と課題

現　状

- 子育て世代の流出
- 小児科や産科医師の不足
- 多世代交流の場の減少
- 子育て支援センターの利用者の減少
- 父親の育児休業取得率が低調
- こどもの遊び場が不足
- 子育ての経済的負担を感じている保護者の増加
- 子育て世代が誰でも気軽に話せる機会が減少
- 子育てボランティアや子育て支援グループが不足

課　題

- 地域一丸となって子育てする意識の醸成と環境の整備
- 放課後児童クラブ施設設備の老朽化
- こども全力応援宣言・こども子育てキャッチフレーズによるPR強化
- 子育てボランティアや子育て支援グループの育成
- 子育て世代やこどもの交流の機会と場所の充実

● 主な取組

子育て支援体制の整備

丸森に生まれて良かったと思えるよう子育てしやすいまちづくりを進めるため、相談体制の充実を図ります。

また、ICTによる子育て支援の情報発信により、子育て支援の見える化を図り、地域ぐるみで子育てできる体制の整備を進めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
ICTによる子育て支援情報の発信件数	270件	300件

子育て支援策の充実

安心して子育てできるよう、子育て世代の声を聞きながら支援策を検討し、子育て世代の経済的支援の充実を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
子育て支援事業の利用率	－	50%

母子保健事業の推進

妊娠期からの切れ目のない支援により、顔の見える伴走型支援を進めます。

また、医療機関や関係機関と情報を共有することで、よりきめ細やかな支援に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
乳幼児健診（1歳6か月）においてこどものことで心配がある保護者の割合	24%	20%

教育・保育事業の推進

すべてのこどもの育ちを応援するため、子ども・子育て支援事業計画を推進するとともに、町内のこども園、保育所を運営する丸森町社会福祉協議会と連携し、質の高い教育・保育サービスの提供と適切な保護者支援を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
子育て支援センターの利用人数	1,467人	1,530人

こどもの居場所づくりの充実

放課後や長期休業中のこどもたちの安全安心な居場所として放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）をはじめ、多様な体験学習機会等を実施し、こどもたちが地域社会の中で健やかに育まれる環境づくりを推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
体験学習等の参加人数	－	240人

2　幼児・学校教育の充実

● 5年後に目指す姿

児童生徒が、自ら学ぼうとする意欲を持って自立学習に取り組み、確かな学力を身につけるとともに、変化する社会にあっても生きる力を発揮することができる教育環境づくりを推進します。

また、教職員の資質向上や教育実践上の課題解決のため研修の充実を図り、教育の質を高めます。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
AIドリル平均利用時間(月)	―	30時間	ICTを活用し、児童生徒一人ひとりの理解度を深め学力向上を目指す

● 現状と課題

現　状

- 学習習熟度の個人格差
- 教育現場での相談対応の複雑化
- 学校施設及び設備の老朽化
- 校務の複雑・多様化

課　題

- 家庭学習の定着及びオンライン学習の支援充実
- 教職員の授業力向上
- スクールロイヤーの配置検討
- 中学校部活動の地域移行に向けた取組の検討
- 施設設備等の計画的な修繕整備
- 幼保小・小中の接続において起こる不適応解消
- 校務DX化による教職員の負担軽減

● 主な取組

多様な教育環境の確保

児童生徒が豊かな人間性や社会性を養い、生きる力を身に付けられるよう、学級経営や学習指導、特別な配慮や支援を必要とする児童生徒への対応の充実を図ります。

また、ICT教育環境を整備することにより、児童生徒一人ひとりの理解が深まる授業の実践とタブレットを活用した町営学習塾事業により、児童生徒自らが主体的に学習に取り組む意欲の醸成を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
教職員向け研修実施回数	2回	5回

グローバル教育の推進（再掲）

英語指導助手を配置し、英語のヒアリング、スピーキングの上達を目指すほか、オンラインでの国際交流でコミュニケーション力を養う環境づくりを推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
英検合格者数	39人	70人

学校教育環境の整備

学校施設の保全を図り良好な教育環境を提供することにより、学校教育の充実につなげます。施設の老朽化等により補修が必要な箇所については、緊急性の高いものから計画的に整備を進めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
年度計画に対する実施率	100%	100%

教職員の働き方改革の推進

校務のDX化を推進することで教職員の業務負担軽減を図り、こども一人ひとりに向き合う時間をつくるとともに、きめ細やかで質の高い教育の実現に努めます。

また、中学校においては、部活動の地域移行に必要な取り組みを進め、教職員の働き方改革を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
6月の時間外勤務80時間以上の職員数	5人	0人

幼保小中連携体制の充実

保育施設から小学校、小学校から中学校への接続期における児童生徒の不適応を解消するため、お互いの保育・教育の実態を理解するとともに、関係機関の連携を強化し学校生活の充実を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
幼保小中連携懇話会開催回数	3回	3回

安全・安心な環境の確保

児童生徒の安全・安心を守るために、学校と地域との連携を強化し、安全確保、危険防止に係る対策を推進します。

また、児童生徒が安全に対して意識を高め、自らの身を守る主体的な行動力を育成できるような安全教育を実施します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
合同安全点検実施回数	1回	2回

3　生涯学習支援の充実

● 5年後に目指す姿

町民の誰もが生涯を通じて、いつでも、どこでも学ぶことができ、その成果を活かすことができる環境と、学校・家庭・地域が一体となり、世代を越えて生涯学習活動を推進する体制を整備します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
出前講座の受講人数	1,000人	1,200人	出前講座受講者数
生涯学習推進協力員一人当たりの年間活動日数	9.2日	15日	生涯学習推進協力員活動日数

● 現状と課題

現　状

- 個人で能動的に行っている活動の実態が把握できない
- 少子高齢化により活動団体が減少している
- 「学び」に対して強いられているという価値観が根付いている
- 運動・スポーツを行うための施設、設備が老朽化している
- 働き世代の「学び」に対する意欲・関心が少ない

課　題

- 成果指標の設定及び評価検証について、数値だけでは判断し難い
- 個々の学びを地域づくりに反映させる仕組みづくり
- 心と体の健康を促進するため、スポーツに触れる機会の充実

● 主な取組

生涯学習機会の確保・充実

学びに関する各種講座においては、地域課題、現代的課題等を把握しながら、こどもから高齢者まで、幅広い世代に対応した事業を行います。また、オンライン等を活用し、誰でも参加できる学びの場を創出します。

町内の様々な場所で行われている生涯学習に関する活動については、各地区住民自治組織と情報共有を図り、町民に対しわかりやすく情報発信します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
各種講座の参加者数	220人	350人

ニュースポーツの普及・推進

ニュースポーツは、年齢や性別、障がいの有無に関わらず、それぞれのライフスタイル、体力等に応じて楽しむことができ、地域での交流の場になることから、講習会等の開催によりその普及促進に努めます。

また、町民の誰もが、いつでもどこでも多種多様な運動・スポーツを行うために、利用しやすい環境整備と施設の適切な維持管理に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
ニュースポーツ講習会等参加者数	211人	260人

関係団体の支援

生涯学習活動や生涯スポーツに関わる各種団体について、継続的な活動が行えるよう支援します。

また、学習内容に応じた地域人材や町職員を講師で派遣する出前講座の充実を図り、地域における多様な生涯学習活動を支援します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
出前講座の開催回数	39回	60回

4　歴史・文化資源の保全と活用

● 5年後に目指す姿

町の歴史・文化の教養を深め、町内に存在する文化資源の適正な保護・管理を行い、文化財愛護精神の高揚を図るとともに、関係団体と連携を密に次世代への保存・継承を担う人材を育成し、後世に守り伝えていくことを目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
文化財保護活動件数	36件	50件	確認調査件数＋管理者件数＋重機借上件数
文化財研修参加者数	120人	190人	文化財研修会の参加者合計

● 現状と課題

現　状

- 個人所有のものは価値がありそうなものでも管理者の世代交代等により廃棄される
- 伝承する機会、発表の場が少ない
- 文化財の件数増加
- 施設の収蔵場所（スペース）が限界
- 猫を神様として祀る石碑「猫碑」の数が日本一（石碑77基、石像8基）

課　題

- 文化財普及活動等に関わる方の高齢化、後継者不足
- 歴史的な価値を判断できる有識者の確保
- 収蔵品の適正な保護と管理・保存

● 主な取組

文化財の適切な保存と管理

町内の有形文化財・無形文化財・埋蔵文化財等の専門的調査・研究を行い、特に重要な文化財については、町指定に向けて取り組みます。

また、日本一の数を誇る「猫碑」や指定文化財の広域的な活用を図り、地域活性化、観光振興の推進に役立てます。また、デジタルアーカイブによる文化財活用についても検討します。

さらに、伝統民俗芸能等の無形文化財については、保存団体を支援し、その保存と技術の伝承に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
文化財登録件数・指定件数		
	国登録 13件	国登録 15件
	県指定　3件	県指定　5件
	町指定 28件	町指定 30件

資料館の活用による文化財の普及啓発

歴史・文化財の拠点施設である丸森歴史資料館まるもりふるさと館については、文化財の展示だけでなく、歴史に興味がない方も来館したくなるような仕組みづくりを進めます。

また、郷土文化の理解や郷土愛を育むため、学校や地域に対し、文化財を未来に継承するための文化財保護啓発活動を継続します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
ふるさと館来館者数	1,016人	1,500人

文化芸能発表の場の提供

芸術文化・伝統芸能団体の育成・運営面の支援等を強化するとともに、幅広い年代へ文化祭や伝統芸術発表大会などの発表の場の周知を図り、参加者を増加させることによって、将来的な文化芸能の維持と継承に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
文化祭・伝統芸能発表大会等の参加者数	771人	1,000人

3
基本目標

暮らし・生活環境

町民の豊かな暮らしを支えるため、地域公共交通の充実やインフラを適切に整備し、安全で安心な日常をつくります。

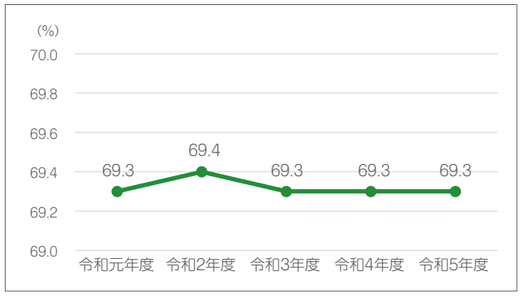
また、恵まれた自然環境を次代へ継承していくため、環境保全や防災意識の向上に努め、災害に強いまちを目指します。

施　策

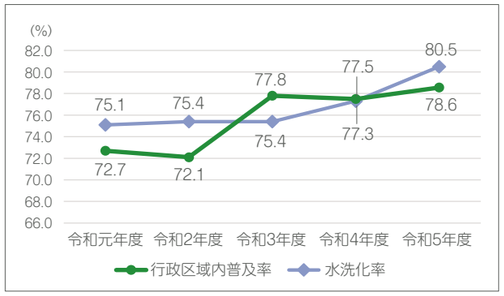
1 持続可能なインフラ整備の推進
2 地域公共交通の充実
3 交通安全・防犯体制の充実
4 消防・防災体制の充実
5 循環型社会の形成
6 地球温暖化対策の推進

関連基礎データ

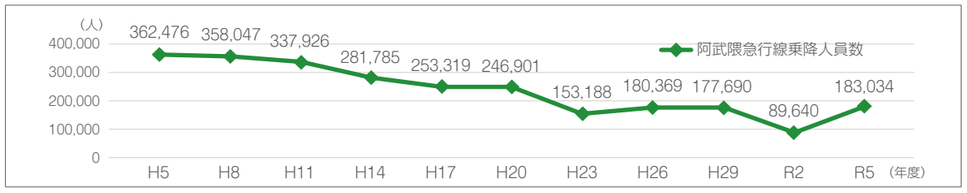
町道の改良率の推移



行政区域内普及率及び水洗化率

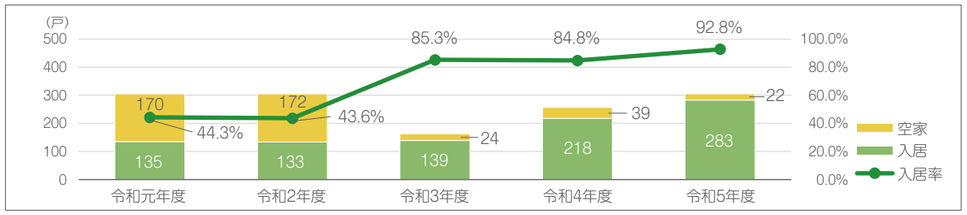


阿武隈急行線乗降人員数（丸森町分）

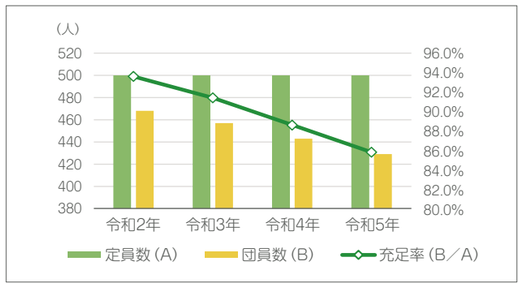


町民バス利用者数の推移

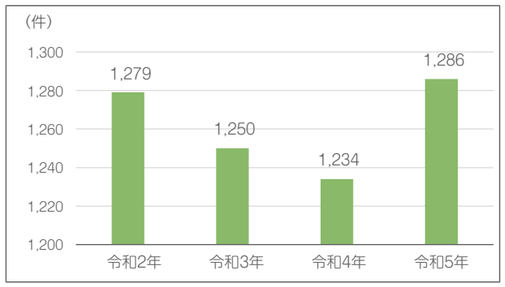
町営住宅等入居状況の推移



消防団員充足率の推移



防犯灯設置数



1　持続可能なインフラ整備の推進

● 5年後に目指す姿

町民の安全で快適な移動の確保のための道路整備と補修、ニーズに対応した快適な住環境の提供のための町営住宅の整備と維持管理等、空き家の利用促進等による対策を強化します。また、安定したおいしい水を供給するための設備設置と維持管理により、生活の基盤強化と環境改善を図り、利便性・安全性・快適性を向上させ、町民が安心できる暮らしを提供します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
町道の改良率	69.3%	70.3%	利便性・安全性・快適性の向上を示す数値として最適であるため

● 現状と課題

現　状

- 主要幹線道路状況 ①国道2路線 ②主要地方道3路線 ③一般県道7路線
- 町道の整備状況 ①路線数470本 ②延長449㎞ ③改良率69.3% ④舗装率88.9%
- 橋梁長寿命化計画事業進捗率6%（2橋/33橋）
- 町営住宅管理戸数305戸
- 住宅使用料滞納者の増加
- 住宅の点在による利便性の低下
- 行政区域内水道普及率78.6%
- 水洗化普及率（合併浄化槽含む）80.5%
- 公共下水道計画区域内整備率89.4%
- 人口減少による料金収入の減少（上水・下水）
- 管理者不在空き家の増加

課　題

- 大型輸送用車両が通行困難である狭隘（きょうあい）な幹線道路の解消
- 町民のQOL維持に欠かせない生活道路の整備
- 災害時の道路網寸断リスクの改善
- 道路愛護活動団体構成員の高齢化対策
- 老朽化している橋梁の更新
- 経年劣化町営住宅の改善
- 高齢者・障がい者が安心して暮らせる住環境の提供
- 非耐震民間木造住宅への対策
- 宅地の防災対策
- 管理されていない空き家等が原因で不安を抱えている住民の不安解消
- 空家等所有者への管理意識の醸成

● 主な取組

丸森型サスティナブルタウンの推進

立地適正化計画の策定により、中心部への居住誘導や移動の円滑化を推進し、生活利便性の向上を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
都市計画区域内人口密度	20.5人	21.0人

道路環境等の整備

幹線道路のネットワーク化により生活道路を改善するとともに、災害時でも安全で安心できる避難・救助ルートを確立します。

また、道路パトロールの強化、道路愛護団体の活動促進及び橋りょう老朽化対策等により、安全に通行できる道路環境を整備します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
道路管理団体数	116団体	120団体

安定した上下水道環境の確保

浄水場設備や管路等を点検し、耐用年数を経過したものや経年劣化等により老朽化したものを、計画的に修繕及び更新を行います。

また、人口や給水量が減少する状況においても、状況を把握しながら、健全で安定的な事業運営を行います。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
安定供給率	100%	100%

快適な住まいの提供

住民ニーズに対応した町営住宅の整備又は改修・改善などにより、安心して暮らせる快適な住環境を提供します。

また、家賃滞納者に対する適切な対応を図り、公平性を確保します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
住宅入居率	93%	95%

空家等対策の推進

丸森町空家等対策計画にある、空家等の予防の促進、適正管理の促進、利活用の促進、特定空家等対策の実施を行い、利活用可能な空き家の利用促進と、管理が不適切な空家等に起因する町民の不安解消に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
対処完了空家等数（累計）	1件	5件

2　地域公共交通の充実

● 5年後に目指す姿

町民の豊かな暮らしを支える基盤として、町民バス・デマンド交通あし丸くん・阿武隈急行線の連携強化と利便性を高め、町民の広域的な移動の充実を図ります。

また、丸森町地域公共交通計画をマスタープランとして位置づけ、町民ニーズに対応した取組を、行政、地域住民、交通事業者が相互に連携することで利用者数の増加を図り、より身近で利用しやすい地域公共交通を目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
地域公共交通の利用者数 （①阿武急②町民バス③あし丸くん）	202,000人	220,000人	乗降者数の実績を基に積算

● 現状と課題

現　状

- 人口減少、令和元年東日本台風、コロナにより公共交通利用者数が減少
- 町内の公共交通は、阿武隈急行線、町民バス、デマンド交通あし丸くん、白石市民バスが運行
- 阿武隈急行線全線の乗降人員数は、平成7年度をピークに6割程まで減少
- 町民バス、デマンド交通あし丸くんの利用者数も減少
- 地域公共交通にかかる1人あたりの運行経費は年々上昇
- 令和6年3月丸森町地域公共交通計画策定

課　題

- 地域公共交通の利便性向上と維持・確保
- 阿武隈急行線の利用者増加と運行の継続
- 観光客等の利便性向上を図るための二次交通等環境整備
- 公共交通利用促進を図るための周知強化・DX推進

● 主な取組

阿武隈急行線の利用促進

阿武隈急行線を利用する際の運賃助成やイベント列車の運行により、利用者数の増加を図ります。

また、経営改善に取り組む阿武隈急行(株)に対し、沿線自治体と協調し経営安定化に資する支援を行います。

指標名	
阿武隈急行線利用者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
183,000人	200,000人

丸森駅の拠点機能の強化

丸森町阿武隈急行線利用促進協議会と連携し、丸森駅で快適に過ごせる環境を整備します。

また、駅や電車内を利用したイベント等を町民や民間事業者の提案により実施することで、マイレール意識を醸成し、多くの人が集まる場所と機会を作ります。

指標名	
駅や電車を利用したイベント実施回数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
5回	7回

デマンド交通の効率性と利便性向上

デマンド交通の配車予約システムにAIを導入し、サービスの向上を図るとともに費用対効果を高めます。

また、より多くの町民に利用いただけるようアンケート等により要望を把握し、関係機関と連携しながら、利用者数の増加を図ります。

指標名	
あし丸くん利用者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
8,171人	9,000人

町民バスの維持と改善

町民バスをはじめとする地域公共交通サービスの認知度を向上させるため、町広報やガイドブック等で周知強化を行います。

また、町民バスと阿武隈急行の接続を考慮したダイヤ編成に努め、利用者数の維持を図ります。

指標名	
町民バス利用者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
11,566人	11,600人

観光二次交通の整備と広域的な情報発信

観光に訪れた方の観光二次交通を整備するとともに、阿武隈急行(株)や観光事業者等と連携し、町内公共交通の周知を強化し、利用促進を目指します。

指標名	
るんるん号の通年化（冬期間運行）	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
未実施	実施

3　交通安全・防犯体制の充実

● 5年後に目指す姿

交通安全運動や地域安全運動など様々な機会で啓発することにより、交通安全意識や防犯意識が高くなる町民の割合が増加し、交通事故や犯罪被害が少ない暮らしやすいまちを目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
交通事故発生件数（人身事故）	10件	5件	実績値からの目標値
犯罪被害件数	2件	0件	実績値からの目標値

● 現状と課題

現　状

- 交通死亡事故ゼロ2年達成（継続）
- 春と秋に実施の交通安全運動のマンネリ化
- 交通安全指導員のなり手不足（定数割れ）
- 車がないと生活に支障がでるため高齢になっても運転する人が多い
- 巧妙化する特殊詐欺の予兆電話の発生
- 防犯設備の経年劣化等による修繕件数の増加

課　題

- 交通ルールの遵守と交通マナーの向上
- 交通安全指導員の確保対策
- 高齢者になっても安全に運転ができるための取り組み
- 自転車運転者のヘルメット着用の促進
- 特殊詐欺等の犯罪被害にあわないための対策及び意識の醸成
- 地方でも発生している凶悪犯罪の抑止対策

● 主な取組

交通安全対策の推進

天候、道路状況、時間帯などの様々な要因で交通事故が発生し、重大な事故につながることから、今後とも啓発活動を推進し、結果として交通死亡事故ゼロが継続するよう、警察、関係団体と更なる連携を図ります。

また、交通安全指導員による交通指導を実施し、交通ルールを守り、正しいマナーを身に付けることができる取り組みを推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
交通死亡事故ゼロ継続日数	520日	2,346日

高齢ドライバーの安全対策の充実

町内の移動手段として車は必要不可欠であることから、運転能力の確認や高齢者運転講習を実施し、より多くの高齢者が安全に運転できる環境を整備します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
高齢運転者講習受講者数	17人	32人

防犯対策の推進

特殊詐欺犯罪の手口が巧妙化し、町内での被害も発生していることから、特殊詐欺対策電話機等の補助金の活用を促すなど、関係団体と連携しながら啓発活動を実施し未然防止に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
特殊詐欺被害件数	2件	0件

防犯設備の設置及び適正な管理

通学路及び宅地造成等による防犯灯の必要性や、経年劣化等による灯具や電柱の破損の修繕など、適正箇所への設置や維持管理を行うため、各地区防犯協会等による調査を定期的に実施します。

また、地方においても凶悪犯罪が発生していることから、地区防犯協会等と連携し各戸における施錠の徹底や抑止対策への取組を進めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
防犯協会による定期調査	8回	32回

4　消防・防災体制の充実

● 5年後に目指す姿

激甚化する自然災害への対策として自主防災組織及び住民自治組織等の防災関係者と連携し、全ての自主防災組織において防災訓練や防災講話を実施することで、町民一人ひとりが災害に対する正しい心構えを身につけ、災害時に落ち着いて行動できることを目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
地域の防災対策ができていると思う割合	33%	80%	アンケートの実施（R5は第六次丸森町総合計画に係るアンケート調査報告より）
消防団員の充足率	95%	95%	現状維持を目指す

● 現状と課題

現　状

- 自主防災組織について2行政区が未結成（組織率98%）
- 自主防災組織が結成されて以降、訓練を実施していない組織もある
- 消防団への新規入団者の減少
- 消防団の一部の班において人員不足

課　題

- 自主防災組織の組織率100%と訓練実施率の向上が必要
- 地域の防災力向上のためリーダー的な人材の養成が必要
- 町民一人ひとりが「自助」「共助」が防災の基本であるという意識の向上
- 消防団員の減少による組織再編が必要
- 消防団活動への理解の醸成（マイナスイメージの払拭）
- 令和元年東日本台風災害等の災害の記憶、防災意識の風化

● 主な取組

自主防災組織を核とした地域防災力の強化

自主防災組織における防災訓練の実施率が低いため、各自主防災組織において、年1回の訓練や防災講話等を実施できるよう支援します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
自主防災組織の訓練実施率	21%	100%

地域防災力強化に向けた人材育成

地域の防災力向上のため人材育成が必要であることから、中学生や高校生を含めた新たな防災指導員の養成や、すでに受講した方のフォローアップなどにより、防災指導員を通じて地域の実情にあった取組を行えるよう支援します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
防災指導員の人数	150人	200人

総合的な防災・減災体制の確立

丸森町地域防災計画や防災関連マニュアル、防災マップ等を適宜見直しながら、総合的な防災・減災体制の確立を進めます。

また、各地区で作成の地区防災マップについても見直しを図り、地区防災計画の策定を支援します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
地区防災計画策定率	54%	100%

消防団組織体制の維持

機能別団員制度の導入により団員数は一定程度回復したものの、今後においては減少が予想されます。そのため分団及び班の活動に支障が及ばないよう、再編による消防力の維持に努めます。

また、消防団に入団する機運を醸成するには、消防団活動への理解を得ることが重要であることから、消防団員としてのやりがいやメリットを情報発信し、新規入団者の確保に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
消防団員の充足率	95%	95%

MIZBEステーションの利活用による防災

MIZBEステーションにおける防災機能を確保するとともに、令和元年東日本台風災害等の記憶の伝承や自然災害から身を守るための防災教育を実施します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
防災教育関連利用者数	－	39,000人

5　循環型社会の形成

● 5年後に目指す姿

様々な環境問題の発生を背景に、地球規模で環境保全の重要性が認識され、将来に豊かな自然を継承する資源循環型生活の実践に向けて、リサイクル活動やごみの減量化を推進することが求められています。町民一人ひとりが快適な生活環境を守るために自然環境に対する意識を高め、廃棄物の発生抑制、再利用、再資源化を推進し、景観の美化・緑化等、効果的な環境活動に取り組みます。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
総ごみ排出量	3,852ｔ	3,500ｔ	ごみ処理状況報告
リサイクル率	22.24%	25.00%	一般廃棄物収集運搬業務報告

● 現状と課題

現　状

- ごみ減量化やごみの分別などの出前講座を実施
- ごみ出しルールなどの情報を発信
- 生ごみ処理機購入への補助
- 不法投棄が増加
- 除染により発生した除去土壌等が仮置き状態のまま10年以上が経過

課　題

- ごみの減量化と資源化率の向上
- 資源を循環利用できる仕組みの構築（5Rの推進）と循環型社会への意識の向上
- 環境美化意識の向上
- 不法投棄監視体制・啓発の強化
- 公害発生に対する効果的な未然防止対策
- 土壌の適正管理

● 主な取組

ごみの排出量抑制と再資源化

ごみの排出量の削減と再資源化に向けて、ごみの分別の徹底を呼び掛けていくとともに、地域として5Rに取り組んでいくことで、豊かな自然環境や良好な住環境が維持されたまちづくりを推進します。

※5Rとは…【Reduce（リデュース）：減量、Reuse（リユース）：再利用、Recycle（リサイクル）：再資源化、Refuse（リフューズ）：断る、Repair（リペアー）：修理】

指標名		
資源ごみの総量	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	596t	630t

環境保全の意識の啓発

環境に配慮した行動を率先して行えるよう、関係機関と連携した環境学習を推進します。

また、ごみ分別アプリの普及啓発などごみの出し方や分別についての啓発を行い、環境保全への意識向上に努めます。

指標名		
出前講座等参加者数	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	107人	200人

環境美化活動の推進

協働による美しいまちづくりを進めるため、積極的な地域清掃や緑化推進事業活動を呼びかけ、環境美化の促進を図ります。

指標名		
環境美化活動参加者数	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	1,506人	3,000人

不法投棄対策の推進

美しいまちづくりの維持・向上のため、各関係機関と連携した巡回パトロールや啓発看板設置、監視カメラ設置など監視体制を強化し、不法投棄の未然防止に努めます。

指標名		
不法投棄件数	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	17件	15件

生活環境の保全

安全・安心な生活や環境衛生の向上のため、害虫対策や河川等の水質管理、公害対策など各関係機関と連携しながら生活環境の保全に努めます。

指標名		
公害苦情件数	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	6件	5件

除染により発生した除去土壌等の適正管理

仮置場や小学校等の現場に埋設保管している除去土壌等について、除去土壌の処分基準等に従い、全ての仮置場及び現場保管の除去土壌等の適正な集約管理を進めます。

指標名		
仮置場と現場保管箇所数	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
	44箇所	0箇所

6　地球温暖化対策の推進

● 5年後に目指す姿

本町では、2050年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロにする脱炭素社会の実現に向け、取組を進めていく「丸森町2050ゼロカーボンシティ宣言」を表明しており、様々な分野で地球環境に配慮した事業を展開しながら、町民や事業者、団体と共に緑豊かなまちを次代に継承します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
丸森町地球温暖化対策促進事業補助金交付件数	37件	60件	補助金交付実績値

● 現状と課題

現　状

- 地球温暖化が進行して年々気温が上昇
- 降雨量が減少し、井戸水の枯渇が発生
- 気候変動による農作物等への品質や収穫量に影響

課　題

- 二酸化炭素排出量削減に取り組む仕組みづくり
- 省エネに向けた普及啓発
- 井戸水枯渇による生活用水不足に向けた支援

丸森町2050ゼロカーボンシティ宣言

近年、世界各地では地球温暖化に起因すると考えられている異常気象による大規模災害が頻発し、国内においても猛暑や降水量の減少、記録的な豪雨などによる自然災害が激甚化しており、気候変動が人々の生活やすべての生態系に大きな影響を与える危機的な状況となっております。

本町においても、令和元年東日本台風により甚大な被害が発生し、私たちは、今まで以上に気候変動に強い危機感をもつ必要があります。

丸森町は、ここに先人から受け継がれてきた緑豊かなまちを守り、安心して住み続けるふるさとを次世代へ引き継ぐため、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロとする「ゼロカーボンシティ」の実現を目指し、町民や事業者、関係団体の皆様と共に「オールまるもり」で挑戦することを宣言します。

2024年3月4日 丸森町長

● 主な取組

地球温暖化対策促進事業の推進

太陽光発電システム、生ごみ処理機への支援に加え、電気自動車や薪ストーブ等の導入支援など新たに拡充した地球温暖化対策促進事業に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
地球温暖化対策促進事業補助金交付件数	37件	60件

脱炭素社会実現に向けた普及啓発

脱炭素社会の実現に向けた快適な住環境・生活スタイルの定着を図るため、各種イベントの開催や情報発信を行い、普及啓発に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
事業実施回数	0回	5回

地球温暖化対策の意識の醸成

毎日の生活の中で身近にできる行動や知識の向上を図るため、講習会や出前講座を開催し、学習機会の充実と意識の高揚に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
講習会等実施回数	0回	4回

次世代教育の推進

こどもたちを対象に、地球温暖化による影響や対策について学習し、次世代を担う人材育成に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
こどもエコレンジャー参加者数	21人	30人

省エネ・再生エネの推進

公共施設のLED化や節電に向けた啓発など、省エネルギーの推進と「再生可能エネルギー発電設備の設置の規制に関する条例」に基づき、豊かな自然環境と良好な生活環境の保全に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
再生可能エネルギー事業設置件数	6件	10件

健全な森林をつくる適切な森林整備

適切な森林整備により、水源涵養や土砂災害防止、CO_2の吸収、生物多様性保全、保健・レクリエーション機能など森林の持つ多面的機能を最大限に発揮できる森林づくりを推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
間伐実施面積	27ha	68ha

4
基本目標

健康・福祉

自分の健康に関心を持ち、生涯にわたって心身の健康を保つため、健康寿命の延伸を目指した環境づくりを進めます。

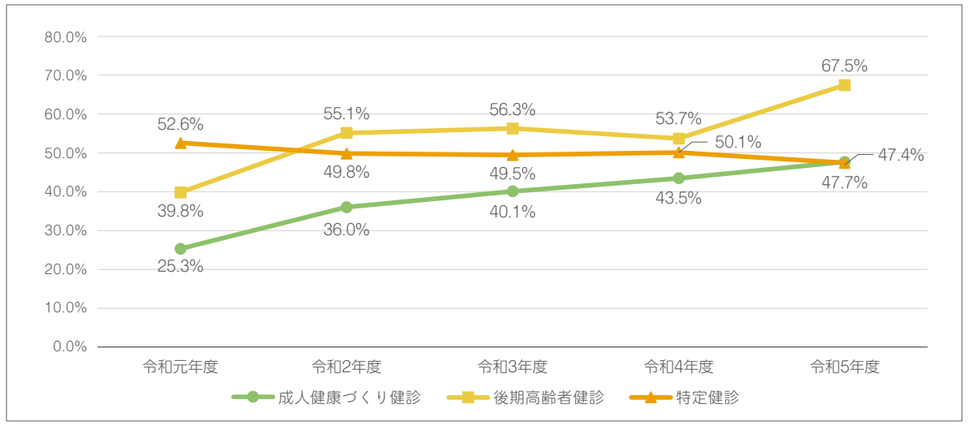
また、誰もが住み慣れた地域で、自分らしくいきいきと暮らせるよう、全世代が支えあい、協力し合える地域を目指します。

施　策

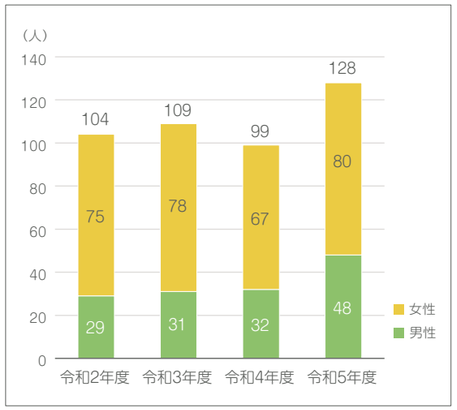
1 健康づくりの推進
2 高齢者の福祉と介護の充実
3 きめ細やかな福祉の推進

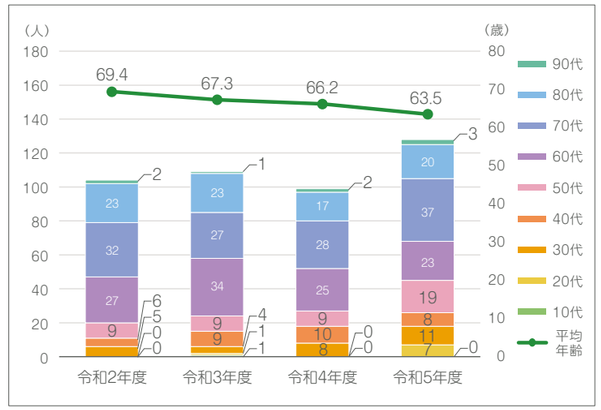
関連基礎データ

各種健診受診率の年次推移

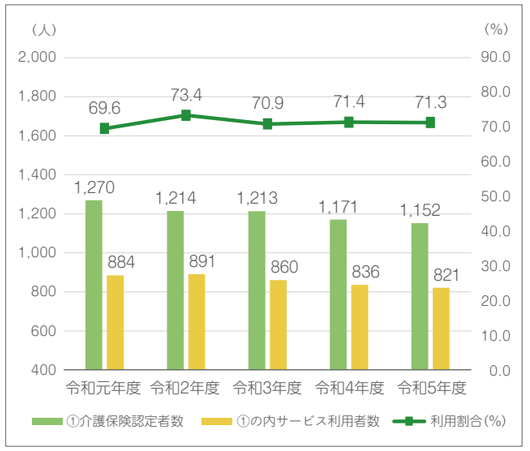


健康づくり応援事業参加者年齢・性別の年次推移

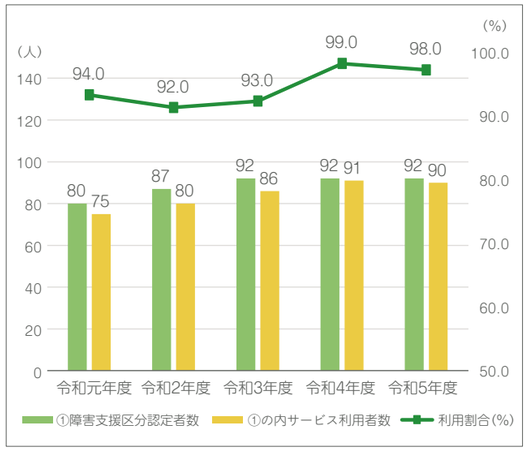




介護保険認定者数及び介護サービス利用割合



障害支援区分認定者数及び利用割合



1　健康づくりの推進

● 5年後に目指す姿

町民一人ひとりが健康に関心を持ち、自ら主体的に健康づくりに取り組むとともに、生涯を通じた心身の健康づくりを推進し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指します。

地域医療体制の充実と医療の広域連携促進を図り、誰もが安心して医療が受けられる環境づくりを推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
健康寿命の延伸	男性79.95歳 女性82.65歳 （令和3年）	男性80.45歳 女性83.15歳	1年毎に健康寿命が0.1歳増加

● 現状と課題

現　状

- メタボリックシンドローム該当者・予備群は増加傾向
- 肥満傾向児の出現率が国や県と比較して高い
- 運動習慣のある人の割合が少ない
- 健康推進リーダーの担い手不足
- 睡眠で休養が十分とれている人の割合は国と比較して低い
- 一人あたりの医療費は増加傾向
- 参加医療機関減少による休日当番医体制の維持困難化
- 丸森病院の外来・入院患者数の減少

課　題

- 生活習慣病の発症・重症化予防対策の推進
- 健診や各種がん検診の未受診者対策の強化
- 運動習慣の定着に向けた支援
- 高齢者のフレイル予防対策の推進
- こころの健康を維持するための対策の強化
- 新興感染症等の拡大時に備えた平時からの取り組み
- 丸森病院の医療機器等の老朽化に伴う計画的な更新
- 不足している医師等の医療従事者の確保

● 主な取組

からだの健康づくりの推進

若い世代から健康的な生活習慣を自ら実践できるよう、疾病予防に関する知識の啓発に努めるとともに、各種健診（検診）や保健指導、健康相談等の事業を実施し、疾病の発症や重症化予防対策を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
健康に過ごすために何か取り組んでいる人の割合	50.9%	55%

身体活動・運動による健康づくりの推進

親子や個人が継続して自分に合った運動に取り組めるよう、インセンティブを付与した事業の実施等、楽しく運動ができる機会の提供に努め、こどもから高齢者まで運動実践や歩数の増加につながる取組を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
1回30分以上の運動を週2回以上、1年以上継続している人の割合	36.1%	40.0%

こころの健康づくりの推進

睡眠・休養の重要性やこころの健康についての正しい知識、ストレスへの対応方法等に関する普及啓発を行うとともに、こころの悩み等を相談できる相談窓口の情報提供や各種相談事業を実施し、こころの健康づくりや自殺対策を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
こころの健康づくり普及啓発事業参加延人数	120人	200人

医療体制の充実

急性期治療を終えた患者の在宅への円滑な移行を図り、在宅医療や介護での生活ができるよう、在宅サービスの調整やリハビリ目的の転院要請があった場合、積極的に受け入れる体制を強化します。

受診が困難な寝たきり状態の方への訪問診療をさらに充実させ、訪問看護事業の実施を検討します。

さらに、在宅医療の充実について、丸森病院内の各職種が連携し総力を挙げて取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
在宅復帰率	78%	79%

2　高齢者の福祉と介護の充実

● 5年後に目指す姿

高齢者が尊厳を持って、自分らしい暮らしを最後まで続けることができ、高齢者が支えられるだけでなく、地域を支える一員として活躍している地域社会を目指します。

行政、住民、介護事業者、医療機関などが連携・協力して高齢者の生活を支える地域包括ケアシステムの深化・推進に取り組みます。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
元気な高齢者の割合	78.5%	79.0%	要介護認定を受けていない65歳以上高齢者の割合

● 現状と課題

現　状

- 高齢化率が高い
- 要介護認定率が国や県と比較して高い
- 要介護2以上の認定者の割合が国や県と比較して高い
- 介護保険料は増加傾向
- 一人暮らし高齢者世帯の増加
- 高齢者の移動手段の不足（受診・買い物等、面積が広い）

課　題

- 高齢者の社会参加への推進
- 高齢者見守り体制の充実
- 相談体制の機能強化
- 不足している介護従事者の確保
- 認知症に対する正しい理解の推進
- 介護保険や成年後見等の正しい制度理解のための普及啓発

● 主な取組

高齢者の介護予防の増進

心身の健康を保つため、日常の健康づくりや保健事業に加えて、効果的な介護予防の推進に向けて取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
日常生活が自立している期間	男性79.0歳 女性83.3歳	男性79.5歳 女性83.8歳

安心して暮らし続けるための支援

複雑化する相談内容やニーズ等に適切な対応ができるよう、地域包括支援センターの機能及び体制の更なる強化を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
相談相手として、地域包括支援センターと答えた人の割合	19.6%	25.0%

介護保険サービスの充実

できる限り在宅で自立した日常生活を営むことができるよう、必要な時に必要な介護保険サービスが提供できる介護サービス事業所の確保に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
介護サービス利用者の内、在宅サービス利用者の割合	76.5%	80.0%

認知症施策の充実

認知症への理解を深めるとともに自身が身近な支援者としてできることを考え、行動に移せるよう、認知症サポーター養成講座等を開催し普及啓発に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
認知症サポーターの人数	1,307人	1,500人

3　きめ細やかな福祉の推進

● 5年後に目指す姿

住み慣れた地域の中で、こどもからお年寄りまで、障害のある人もない人も、すべての人が自分らしくあたりまえの日常生活を送るために、共に支え合える社会を目指します。

地域福祉活動支援の強化、障害者や困窮者の自立と社会参加の支援、様々な社会保障制度への理解や協力を促進することで、きめ細やかな福祉の充実を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
希望どおりの福祉サ ービスを利用できている人の割合	59.2%	65.0%	障害者計画策定時の調査に基づく数値

● 現状と課題

現　状

- ボランティア登録団体・会員数が減少傾向
- 民生委員児童委員の成り手不足
- 地域運営の担い手不足（人材の高齢化・固定化）
- 障害手帳所持者（身体・知的・精神）は増加傾向
- 町内の障害福祉サービス事業所が少ない

課　題

- 地域における福祉の担い手の育成
- 障害や困窮に対する身近な相談窓口の周知拡大
- 障害者の社会参加支援と住環境整備
- 障害者の就労と就労定着に向けた支援
- 困窮者等に対する福祉的・経済的支援対策の推進
- 社会保障制度に関する周知不足

● 主な取組

地域福祉活動の推進

子どもから高齢者まで、障害のある人もない人も、住み慣れた地域の中で、自分らしく暮らしていけるよう、多様なつながりや支え合いの取組の環境整備を積極的に推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
支えあいサポーター数	242人	300人

障害者（児）福祉の充実

障害のある人の生活課題やニーズが多様化するなかで、自立と社会参加を支援するため、様々な関係機関と連携・協働し、障害のある人が自らの生活のあり方を主体的に選択し、行動できるよう支援強化に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
就労継続支援事業所を利用している人の割合	92.4%	100.0%

生活困窮者自立支援制度に基づく支援と自立の推進

生活や経済的に困っている方の実態把握に努めるとともに、個々の状況に応じて相談支援をはじめ関係機関と連携し自立の助長を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
困窮者等に対する相談対応件数	24件	35件

社会保障制度の充実

医療保険や介護保険といった制度の適正かつ安定的な運営に努めます。

また、各制度の普及啓発に努め、必要なときに必要なサービスが利用できるよう取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
高齢者、障害者、母子・父子家庭、介護などの福祉サービスに満足している人の割合	26.5%	30.0%

5
基本目標

しごと・産業

一人ひとりがいきいきとした豊かな暮らしを実現するため、自然や歴史、文化、地域性を活かしながら、働きやすい、働きたいと思う環境づくりを進めます。

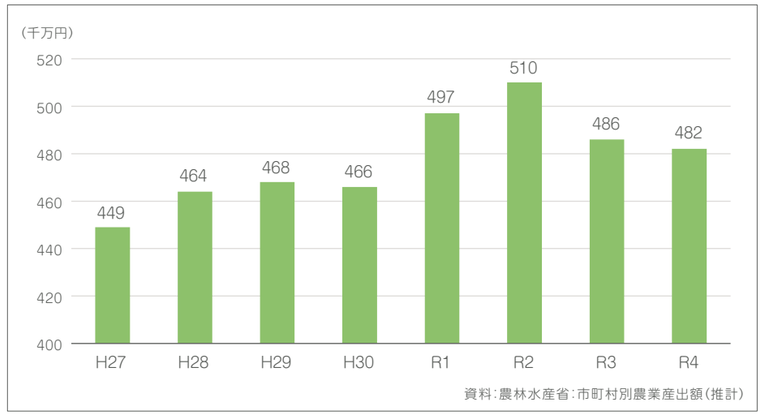
そして、町民が未来に向かって挑戦することを全力で応援するとともに、持続可能な「しごと・産業」を町民と共に創造します。

施　策

1 農業の振興
2 林業・内水面漁業の振興
3 商工業の振興
4 起業支援と企業誘致の推進
5 観光の振興

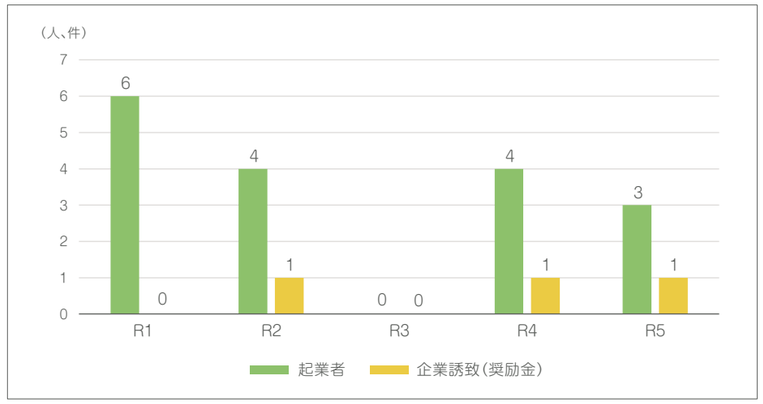
関連基礎データ

農業産出額



資料：農林水産省：市町村別農業産出額（推計）

起業・企業誘致の件数の推移



観光客入込数

注：県より観光統計概要の編集のため、毎年1～12月の観光客入込数の調査があるもの。

1　農業の振興

● 5年後に目指す姿

農業者の急激な減少を見据え、将来にわたって安定した営農ができる経営体を確保するほか、多様な人材が農業に携わる仕組みづくりや省力化の取組によって、本町農業の持続性を高めます。

また、これまで進めてきた農家自らが収益を稼ぎ出す「儲ける農業」の推進と、町民が住み続けられる良好で活力ある農村づくりを目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
農業産出額	※48.2億円	51.0億円	丸森町農業振興ビジョン（第二次）の基本目標
担い手への農地集積率	38.1%	55.0%	丸森町農業振興ビジョン（第二次）の基本目標

※農林水産省：令和４年市町村別農業産出額（推計）

● 現状と課題

現　状

- 農業担い手の急激な減少
- 農業従事者の高齢化
- 耕作放棄地の増加
- 農業基盤整備の遅れ
- 農業担い手への農地集積・集約率の低さ
- 農業用施設の老朽化

課　題

- 農業生産資材価格の高騰
- 気候変動への適応

● 主な取組

農業経営体の確保

将来にわたり安定した営農が可能な経営体を確保するため、積極的に新規就農者を育成するとともに、集落営農を始めとした農業法人の設立を促進します。

また、非農家や外部人材などが農業に携わる仕組みをつくります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
新規就農者数	2人	5人

農業担い手への農地集積・集約

離農者の増加が見込まれることから、農地の効率的利用や耕作放棄地化防止のため、農業者の耕作意向をまとめた地域計画（目標地図）を基に、担い手への農地集積と集約を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
担い手への農地集積率	38.1%	55.0%

農業産出額の拡大・収益性の向上

畜産・園芸・水稲の部門ごとの振興策に基づき、本町農業の産出額を拡大します。

また、農家が豊かさを実感できるようにするため、売上額の拡大、生産コストの低減、経営の効率化によって収益性の向上を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
農業産出額	48.2億円	51.0億円

農地・農村環境の保全

良好な農地や農村環境を次代へ引き継ぐため、地域農業者や関係者による農地保全活動を促します。

また、自然環境への負荷低減と地球温暖化防止につながる環境に配慮した農業や、地産地消の取組を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
中山間地域等直接支払交付金交付対象農用地面積	551ha	560ha

農業基盤整備の推進

農業の生産性向上や高収益作物の導入を促進するため、農地整備事業の推進や農道整備を行います。

また、頻発する水害や施設の老朽化に対応するため、農業施設の機能強化や維持とともに、田んぼダムなど農地の貯水機能を高める取組を進めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
農地整備率（水田）	38.2ha	41.3ha

2　林業・内水面漁業の振興

● 5年後に目指す姿

広大な森林を私たちの宝として、50年後100年後につないでいくため、林業を収益性のある産業に育成するとともに、健全で持続可能な森林づくりを行います。

また、森林に対する関心を高める取組や適切な森林整備によって、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます。

さらに、豊かな森林が湛える清流を保全し、内水面漁業を振興します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
林業従事者数	31人	47人	丸森町林業振興ビジョンの基本目標
植栽面積	8ha	20ha	丸森町林業振興ビジョンの基本目標

● 現状と課題

現　状

- 林業の担い手不足
- 森林所有者の森林への関心の低下
- 林地の荒廃
- 木材価格の低迷

課　題

- 原発事故による林産物への影響
- 台風災害による河川生態系への影響

● 主な取組

健全な森林をつくる適切な森林整備（再掲）

適切な森林整備により、水源涵養や土砂災害防止、CO_2の吸収、生物多様性保全、保健・レクリエーション機能など森林の持つ多面的機能を最大限に発揮できる森林づくりを推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
間伐実施面積	27ha	68ha

資源の循環利用を通じた森林経営

森林経営管理制度や森林環境譲与税などを積極的に活用し、「伐る・使う・植える・育てる」という森林サイクルを基本とした、町有林・私有林の適正な整備の促進によって、持続可能な森林経営につなげます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
植栽面積	8ha	20ha

森林施業の低コスト化と町産材の安定供給

低コスト技術の導入やスマート林業の推進、効率性を高める林道の整備によって森林施業の低コスト化を図ります。

また、需要を踏まえた町産材の品質の確保と安定的な供給を行います。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
素材生産量	5,543㎥	8,100㎥

林業人材の確保

林業の魅力向上を図るとともに、地域おこし協力隊制度の活用や小規模林業の普及によって、森林・林業に携わる人材を確保します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
林業従事者数	31人	47人

森林・林業に対する町民理解の醸成

森林所有者の自己所有森林への関心を高める取組や、こどもたちへの木育の推進などにより、森林・林業に対する町民理解の醸成を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
森林・林業イベント参加者数	0人	100人

内水面漁業の振興

河川等の保全やサケ・アユ等の増殖・放流によって、豊富な水産資源の維持に努め、内水面漁業を振興します。

また、水辺の空間を利用した環境教育の取組や、レクリエーション活動を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
漁業イベント参加者数	0人	100人

3　商工業の振興

● 5年後に目指す姿

安定した雇用を創出するため、中心市街地をはじめとする各地区の消費拡大事業を支援し、事業者の活力の回復・向上を図るとともに、空き店舗活用等による新規商業活動の参入などを促進し地域を担う人材の育成と定着を図ります。

また、中小企業の経営安定と競争力の強化に必要な資金の融資あっせん等を行い、地域経済の安定的な成長により商工業の振興を図ります。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
中心市街地活性化拠点施設 年間利用者数	112,812人	125,000人	指定管理者事業報告書 による年間利用者数
空き店舗活用等による 新規商業活動の参入者数	2人	2人	空き店舗等活用・承継事 業補助金交付者数

● 現状と課題

現　状

- 国道113号沿いにスーパーやコンビニエンスストアの進出
- それに伴い宅地造成や団地分譲が行われ、新たな街並みが形成
- 大規模化、多様化する自然災害や世界情勢に起因する物価高騰
- 物価高騰などによる個人消費や企業収益、雇用情勢等への影響から経済情勢の悪化
- 中小企業の従業員等の高齢化進行
- 個人商店の経営者の高齢化や後継者不足

課　題

- 既存商店街等では活気が減少
- 空き店舗が増加し、商店街の空洞化が進行
- 中小企業での労働環境の変化や廃業等に伴う雇用機会の減少
- 地域経済の縮小と相まって、地域の活力も低下
- 仕事と生活のバランスなどライフスタイルに合った働き方の変化
- 厳しい状況が続く中、企業の事業継続に向けた新たな動きへの対応
- 各産業分野への支援を通じた雇用の維持

● 主な取組

事業者の活力回復と向上

物産品市や売出セール、割増商品券・デジタル地域ポイントの発行などにより個人消費の拡大を図り、既存商店街や事業者の活力回復、向上に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
中心市街地活性化拠点施設 年間利用者数	112,812人	125,000人

個人商店の担い手確保

八雄館や齋理屋敷周辺を整備しエリアの魅力向上を図り商店街の空洞化を抑制するとともに、空き店舗等活用による新規商業活動の参入を支援し個人商店の担い手確保に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
空き店舗活用等による 新規商業活動の参入者数	2人	2人

地域経済を担う企業育成

商工会と連携し企業の経営改善に取り組み事業継続を支援するとともに、セミナーを実施するなど創業しやすい環境づくりを行い、新事業の創出や第二創業を促進し、地域経済を担う企業の育成に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
商工会窓口相談延べ件数	780件	1,100件

中小企業の経営安定と競争力強化

企業の事業継続に向けた新たな動きへの対応を支援するため、必要な資金の融資あっせん等を行うとともに、利子補給金を交付するなど中小企業の経営安定と競争力強化に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
新規融資あっせん件数	30件	30件

多様な働き方の推進

ワークライフバランスの推進のため、各種休暇取得の促進や資金融資の円滑化などに支援を行い、労働者の福祉の増進及び生活安定化に取り組みます。

また、人手不足の解消と企業人材の育成のため、若手社員育成や魅力ある職場づくりを支援するとともに、企業人材の確保を図り労働環境の向上に取り組みます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
労働者向け新規貸付件数	18□	25□

4　起業支援と企業誘致の推進

● 5年後に目指す姿

地域の特性を活かした新事業の創出や新規商業活動の参入増加を目的に、町民等が無料で気軽に相談できる起業サポートセンターの利用促進や起業に要する支援の充実を図るとともに、町内で活動する起業家の誘致に取り組みます。

また、工場団地の整備や工場建設及び設備投資への奨励措置などのほか町内企業の求人情報を専用HPへ一括掲載するなど様々な企業支援を積極的に講じ、多様な企業の誘致を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
起業支援者数	122人	150人	ビジネススクール受講者数延べ人数及び相談窓口利用者数延べ人数
事業所新増設及び新規雇用を行った件数	3件	3件	企業立地奨励金・雇用奨励金交付数

● 現状と課題

現　状

- 起業や企業誘致などのワンストップ窓口の設置
- 町内立地企業や設備投資へ時限的な高利率の奨励金交付など優遇措置
- 東日本大震災や令和元年東日本台風などの影響により、企業に町外へ移転する動き
- 若者の製造業離れや、特に女性は地元に希望する仕事が無いことから町外転出者の増
- 人手不足の企業は、業界の不人気や条件に合う人材からの応募がないなど雇用のミスマッチが発生
- 人手不足に伴い外国人労働者の増加

課　題

- 地域資源を活かした新たな価値を創出するビジネス、兼業・副業等の促進
- 町民の起業マインドの醸成
- 「起業家に優しい町」や「起業と言えば丸森」など町の認知度向上
- 協力隊制度を活用し起業家ネットワークの構築と多様なビジネス機会の創出
- 金山工場団地及び空き地、空き工場等への多様な企業誘致
- 良質な雇用創出による若者の所得向上と女性が活躍できる職場改革
- 賃金や柔軟な働き方等の魅力的な職場の実現のための中小企業の更なる成長に向けた経営力強化

● 主な取組

新事業創出への支援

町民等が無料で気軽に相談できる、起業サポートセンターの運営や起業の相談、ビジネススクールだけでなく、起業マインドの醸成に向け起業家イベントやお試し店舗等を実施し、認知度の向上を図るとともに、起業しやすい環境づくりに努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
起業支援者延べ人数	122人	150人

起業人材の誘致

地域おこし協力隊制度の活用や起業専用プログラムによる支援など、地域資源に対するビジネスアイデアを持った人材を町内外から発掘、誘致します。

また、ビジネススクールの受講者を対象に起業プランを実現するための補助金を交付するなどスタートアップ支援を行います。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
起業人材誘致数	2人	2人

雇用機会の確保

町内企業の求人情報や魅力、強みを専用HPで一括掲載発信するなど、企業の人材確保を支援し、事業の継続を図るとともに、雇用機会の確保に努めます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
求人情報サイト掲載件数	22件	30件

企業立地等の支援

企業等が行う事業所の新増設やこれに伴う新規雇用に対し、奨励金の交付や、固定資産税の減免など各種優遇措置による支援を行います。また、工場団地を整備するとともに、企業からの相談対応や立地までの伴走支援を行うワンストップ窓口を設置し企業の立地等を促進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
事業所新増設及び新規雇用を行った件数	3件	3件

5　観光の振興

● 5年後に目指す姿

町全体が「観光の市場（いちば）として楽しむことができるまち」をイメージし、町にある多様な資源をつなぎ合わせて、新たな価値を生み出していくことによって丸森町の観光振興を進めていきます。

また、いつ何度来ても楽しめるよう新たな魅力や付加価値を生み出し、リピーターを増やしていくとともに、効果的なＰＲ等により来訪者の裾野を広げ、新たな層の獲得を目指します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
観光客入込数	560,751人	700,000人	R6目標:600,000 人 R14目標:800,000 人 200,000人÷８年＝25,000人
観光消費額	56億円	70億円	観光客入込数×一人当たり観光消費額 目標観光消費額：10,000円/人

● 現状と課題

現　状

- あぶくま荘の老朽化（S42～建設）
- 観光客の減少
- 町内に温泉宿泊施設がない。（唯一ある温泉は現在休業中）
- 不動尊公園キャンプ場コテージの老朽化（H4～建設）
- 観光スポットの点在化
- 観光ＰＲ方法のマンネリ化
- イベント実行委員会の人手不足

課　題

- 観光コンテンツの魅力向上
- 丸森地区MIZBEステーション新設による影響（中心市街地への誘導）
- あぶくま荘の魅力アップ（温泉による付加価値及び集客力）
- 観光客ニーズの把握と情報発信の強化
- 周遊を促す観光コンテンツの強化
- デジタルコンテンツの活用
- 観光交流施設のバリアフリー化
- インバウンド受入体制の強化

● 主な取組

賑わいの創出

① 齋理幻夜

齋理幻夜を開催し、蔵の郷土館齋理屋敷のPRと観光客の増加を図ります。また、地域住民が参加するイベントとして継続して取り組みます。

② サイクルフェスタ丸森

町内の変化に富んだ道路を走行しながら、美しい景色、地元の食材を楽しむことで参加者に町の魅力を知ってもらうとともにリピーターとなってもらうよう努めます。

指標名	
イベント来場者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
108,036人	135,000人

観光交流施設の再整備

観光交流施設の再整備及び新たな観光資源を創出し、観光客を誘客します。

また、あぶくま荘は建築してから長期間経過しており、特に宿泊棟の耐震補強を実施するなど安全面の確保に取り組んできたものの、設備や内装が老朽化し、来訪者の満足度が低いことから、施設全体の建替事業を推進するとともに、温泉資源の開発にも取り組みます。

指標名	
あぶくま荘利用者数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
30,933人	38,000人

観光客の周遊促進

MIZBEステーションの完成に合わせ、町全体の魅力の向上を図るため、ウォーキングコースの新設や、齋理屋敷周辺エリアの景観整備（無電柱化）を行い、インバウンドを含めた観光客の誘客を図ります。また、町内観光案内看板の整備を行い、MIZBEステーションを拠点とした観光客の周遊促進を図ります。

指標名	
MIZBEステーション入込数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
－	600,000人

宿泊事業の推進

観光客の旅行形態の変化（日帰りから宿泊へ等）を対応するとともに滞在時間を延長するよう宿泊施設の受入れ体制を強化し、観光消費額の増加に繋げられるよう宿泊事業の推進を図ります。

指標名	
宿泊施設累計	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
13軒	15軒

農村資源を活かした交流の促進

本町の魅力である農村資源を活かしたグリーン・ツーリズムを推進するため、援農の受入れや、農村・農業体験を通じた交流事業に取り組みます。

また、観光交流人口の確保にも貢献している農産物等直売所の取扱商品の充実や、店舗ごとの特色ある運営を支援し、各地域の直売所の活性化を図ります。

指標名	
直売所客数	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
316,363人	395,000人

6
基本目標

行政経営

行政サービスを持続的に提供するため、今後の職員数の減少を見据え、人材育成に力を入れるとともに、デジタル技術を最大限に活かし、民間の力や近隣市町との連携による事業の省力化を進めます。

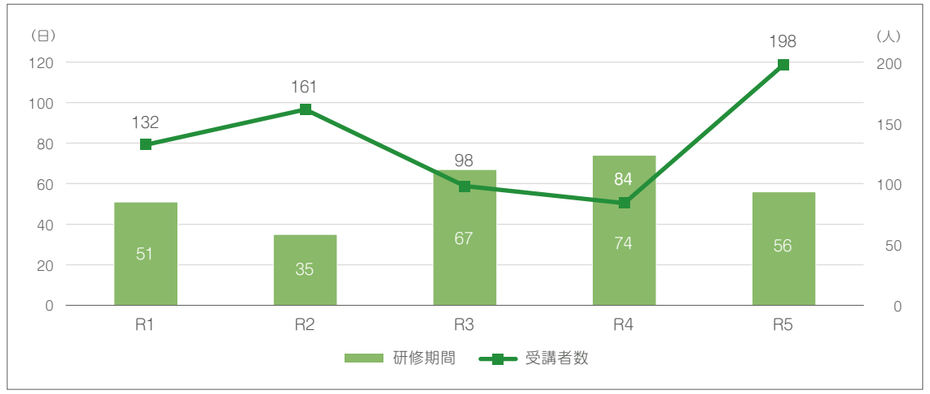
また、安定した財源の確保、効率的な資源配分を実現し、無駄のない健全で安定した行政経営を行います。

施　策

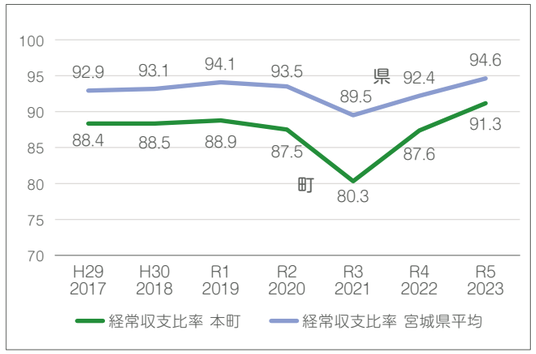
1 経営基盤の強化
2 デジタル技術の活用と変革
3 経営資源の活用･最適化
4 広域連携の推進

関連基礎データ

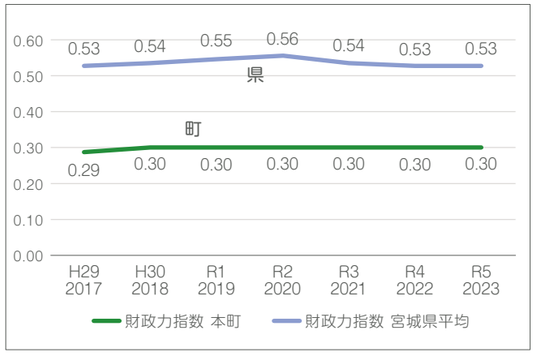
職員向け研修の実施件数の推移



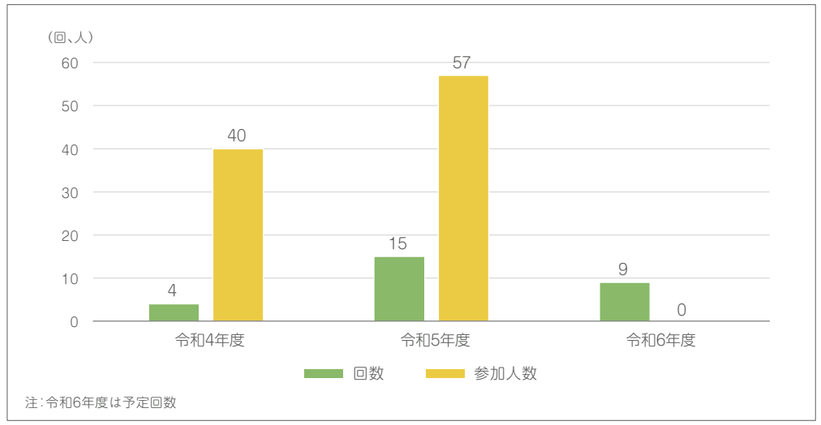
経常収支比率の推移



財政力指数



スマホ教室開催状況



注：令和6年度は予定回数

1　経営基盤の強化

● 5年後に目指す姿

多様化、高度化する町民ニーズに柔軟に対応できるよう職員の意識改革と能力向上、更にはDX推進に向けたデジタル人材などの時代の求める職員の育成に努め、町民が利用しやすい行政サービスを目指します。

また、人口減少による税収減や高齢化による社会保障費の増加等の危機的な財政状況に対しては、歳出の精査、自主財源の確保を強化し、職員一人ひとりが経営意識をもって業務に取り組むことで、費用対効果の高い行政サービスを展開します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
経常収支比率	91.3%	85.0%	宮城県内市町村（仙南地域）の平均数値が90%前後であり、令和元年東日本台風以前の当町の数値を目標とするもの
自主財源比率	22.8%	35.0%	宮城県内市町村（仙南地域）の平均数値が30%↑を経常的に超えているため

● 現状と課題

現　状

- 様々な資質やスキルのある職員が求められている
- 男性の育児休業や年次有給休暇の年5日以上などの取得率が伸び悩んでいる
- 自主財源の不足
- 経常的支出の増加
- 予算に対する施策評価の未反映

課　題

- 今後さらに加速するDX推進に向けたデジタル人材の育成、確保が必要
- 多様化、高度化する住民ニーズに対応できる職員が必要
- 仕事と家庭の両立を誰もができる働く環境の整備が必要
- 施策評価の構築・活用
- 自主財源の確保・経常経費の削減

● 主な取組

時代の求める職員の育成と確保

新たな政策課題や複雑・多様化する行政課題に対応するために必要とされる知識・技術が大幅に変化する中で、それらの知識・技能を職員が獲得できる環境や、求められている役割の中で向上できる環境を整え、職員の育成に努めるとともに、多様な経験や知識・技能、専門性を持った人材の確保に努めます。

指標名	
OJTリーダー育成率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
－	100%

仕事と家庭の両立ができる職場環境の整備

仕事と家庭の両立を図ることができるよう休業・休暇の取得推進を図り、すべての職員がワーク・ライフ・バランスを保ちながら、意欲をもって働ける環境の整備と、特定事業主行動計画に掲げた男性の育児参加休暇、育児休業、有給休暇の取得率、管理監督職の女性の割合などの目標の達成に努めます。

指標名	
特定事業主行動計画の達成率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
0%	100%

自主財源の確保

自主財源の確保に向け、ふるさと納税制度の促進や、地域経済活性化を図る企業の法人税等の優遇策等検討します。また、ガバメントクラウドファンディングによる資金調達も検討し、さらなる自主財源の確保を図ります。

指標名	
自主財源率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
22.8%	35.0%

財政余力の確保

歳入確保・歳出削減の両面において取組を進め、災害等の不測事態に対処できるよう堅持するものとして30億円（標準財政規模の約5割）の達成を図ります。

指標名	
財政調整基金残高	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
28億円	30億円

持続可能な資金管理

事業の精査を徹底し、地方債の効果的な活用に努めるとともに実質借金を抑制し、プライマリーバランスの健全化を図ります。

指標名	
地方債残高	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
137億円	80億円

自治体経営の推進

行政評価による施策成果を勘案し、業務改善のためのPDCAを適切に行い予算要求に反映します。

職員をはじめ、議会、各種団体、住民等に現在及び今後の将来的な財政状況を踏まえた正しい知識を共有できるよう、広報等によるわかりやすい情報の提供や、研修機会の確保等を実施します。

指標名	
経常収支比率	
令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
91.3%	85.0%

2　デジタル技術の活用と変革

● 5年後に目指す姿

住民や事業者がデジタル化の恩恵を受けることができる「誰一人取り残さない」デジタル社会を実現するため、情報通信基盤の最適化や、デジタル技術を活用した業務プロセスの改革とともに、デジタルデバイド対策を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
DX推進計画の達成率	－	100%	DX推進計画を策定し、住民生活の利便性向上と業務効率化を同時に推進するため、計画の達成率を設定

● 現状と課題

現　状

- 町民アンケートにおいて、「行政サービスのデジタル化が進んでいる」の設問に「非常に当てはまる・ある程度当てはまる」と回答した割合は15.1%
- 町民アンケートにおいて、「仕事や日常生活の場でデジタルサービスを利用しやすい」の設問に「非常に当てはまる・ある程度当てはまる」と回答した割合は12.7%
- 組織内でのデジタル活用の水準は一定以上のレベル
- 事業の財源として、新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）を活用可能

課　題

- 地域課題の解決を図るため、地域でのデジタル活用を推進する必要
- 高齢者等に対するデジタルデバイド対策の継続が必要
- 行政手続きのオンライン化を進めるにあたり、庁舎内の手続きの状況を把握する必要
- 組織内のデジタル人材の確保・育成の流れが未整備。併せて、体制強化が必要
- 新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）は時限措置の可能性

● 主な取組

DX推進計画の策定・実行

DX推進計画を策定するとともに組織体制を強化し、本町におけるデジタル技術の活用や、様々な変革を推進します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
計画事業の達成率	－	100%

住民生活の利便性向上の推進

多様なサービスを提供するとともに、地域でのデジタル活用の支援を行うなど、住民サービスのDX化を進め、住民生活の利便性の向上を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
スマホ教室の参加者数	57人	75人

業務効率化の推進

社会の変化に適応するとともに、DXによる業務刷新・効率化を進めながら、行政運営の維持・向上を図ります。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
庁内会議のペーパーレス化の割合	－	70%

3　経営資源の活用・最適化

● 5年後に目指す姿

時代の変化に対応しながら、慣例主義や前例主義にとらわれず、将来に向けて必要な資源を配分していくことが必要です。

そのため、職員一人ひとりがスクラップ＆ビルドだけでなく、今あるものを見直し、作り直すといった視点を持ちあらゆる資源を最大限に活用しながら適正な行政経営を推進します。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
遊休公共施設の利活用件数	1件	2件	5年で1件程度

● 現状と課題

現　状

- 丸森町公共施設等総合管理計画を令和4年度に更新
- 小学校の廃校等、遊休公共施設が増加
- 遊休公共施設の今後の利活用が決まっていない
- 行政評価対象事業数が多いため、職員の負担感が年々増加

課　題

- 目的を明確にした、行政評価の見直しと職員の経営意識の醸成
- 人口減少に伴う職員の減少
- 行政サービスの効率化
- 施設利用者のコスト意識の向上
- 丸森町公共施設等総合管理計画に基づいた除却等の検討

● 主な取組

行政評価を活用した住民サービス・財政の最適化

行政評価を活用し、時代や住民ニーズに合わない事務事業について、根拠を明確にした合理的な見直し（スクラップ＆ビルド）を図り、重点施策に対して予算や人員を効果的に配分することで、総合計画の実現を図ります。

指標名

担当課、行政評価委員会による施策・事務事業の評価・見直し（及び評価結果に基づいた予算編成）の実施回数

令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
1回	1回

公共施設マネジメントの推進

空き校舎等、遊休公共施設の有効活用を図るため、地域住民や民間企業のアイデアやリソースを活用し、施設運営の効率化や施設を地域の文化・交流の拠点としての活用を検討していきます。

また、利用者一人ひとりが実践できる節電・節水や、ゴミ分別の徹底によるゴミ排出量の削減など、啓発活動による施設利用者の意識向上を図り、公共サービスの運営コストを低減し、財政の健全化を図ります。

指標名

遊休公共施設の利活用件数

令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
1件	2件

健全な行政経営

町民に分かりやすく透明性の高い行政経営を推進し、誰もが利用しやすい行政サービスの実現に努めます。

また、大規模災害等の非常時や、時代に即した町民ニーズの変化に柔軟に対応していくため、適宜、組織の見直しを行い、適切な行政運営を図ります。

指標名

町民ニーズ把握の実施回数

令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
0回	1回

4　広域連携の推進

● 5年後に目指す姿

人口減少や少子高齢化、情報化の進展に伴って多様化、高度化する行政課題の解決に向けて、限られた人員や財源を効率的に活用し、経費削減と業務の効率化を図るため、複数の自治体による事務処理等に取り組み、広域連携を推進していきます。

	令和５年度	令和10年度	目標設定の考え方
仙南地域広域行政事務組合の共同処理事務数	12件	12件	仙南地域広域行政事務組合規約

● 現状と課題

現　状

- 人口減少、少子高齢化
- 交通情報網の発達により、住民生活圏が拡大
- 行政への要求が多様化、高度化
- 職員の減少、事務量の増加
- 町民が利用したいと思える文化施設や体育施設等が町内にない

課　題

- 一自治体で町民サービスの向上を図ることが困難
- 上下水道や病院、給食等、近隣市町と連携し、事業の広域化について検討が必要

● 主な取組

仙南市町共同処理

仙南地域を一体とした行政を推進し、経費削減と業務の効率化を図るため、仙南地域広域行政事務組合に負担金の支出を行い、廃棄物処理をはじめ、火葬業務や消防業務など個々の市町で行うことが困難な業務を安定的に行うとともに、新たに共同処理が可能な事務を検討します。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
仙南地域広域行政事務組合の共同処理事務数	12件	12件

施設相互利用の検討

多様化する住民ニーズに適切に対応し、町民の利便性向上を図るため、近隣の市町で管理している文化施設や体育施設等について、施設所在地の住民と同様に利用が可能か検討を進めていきます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
検討会議開催数	0回	4回

事業広域化の検討

一自治体で行っている上下水道事業や病院事業、給食等について、住民サービスの向上を図るため、近隣市町での共同処理が可能か検討を進めていきます。

指標名	令和5年度（実績値）	令和10年度（目標値）
検討会議開催数	0回	4回